



2026年2月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年4月8日

上場会社名 株式会社コメダホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 3543 URL <https://www.komeda-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 甘利 祐一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 清水 宏樹 TEL 052-936-8880
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 2026年5月14日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年2月期の連結業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	57,225	21.6	9,424	6.8	9,332	8.4	6,482	11.5	6,461	11.1	6,839	16.0
2025年2月期	47,057	8.8	8,820	1.2	8,612	△0.8	5,814	△2.7	5,814	△2.6	5,897	△1.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	141.98	—	13.5	8.6	16.5
2025年2月期	127.66	127.62	13.1	8.3	18.7

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	110,385	50,154	49,860	45.2	1,095.59
2025年2月期	105,739	45,618	45,618	43.1	1,002.77

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	12,353	△4,773	△9,496	8,859
2025年2月期	11,235	642	△9,505	10,390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	27.00	—	27.00	54.00	2,456	42.3	5.5
2026年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,730	42.3	5.8
2027年2月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		40.2	

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,920	6.5	10,200	8.2	10,160	8.9	6,990	7.8	6,900	6.8	151.63

(注) 「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年2月28日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) POON RESOURCES PTE. LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年2月期	46,271,400株	2025年2月期	46,267,500株
2026年2月期	761,197株	2025年2月期	775,905株
2026年2月期	45,504,222株	2025年2月期	45,546,567株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページの「1. 当期の経営成績等の概況 (4) 次期の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2026年4月10日(金)15:00より機関投資家及びアナリスト向けにライブ配信による説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、2026年4月10日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書	6
(3) 連結包括利益計算書	7
(4) 連結持分変動計算書	8
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(売上収益)	11
(1株あたり利益)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く外食産業は、賃上げや雇用情勢の改善が見られるなど消費動向の緩やかな回復が見られたほか、インバウンド需要が引き続き好調なことから、外食需要は堅調に推移しております。一方で、食料品等の物価高の継続による消費意欲の低下や、米国の通商政策及び不安定な国際情勢の影響による為替・金利の変動、原材料価格やエネルギーコスト高騰の継続、人件費の上昇、お客様のライフスタイルや価値観の変化など、極めて先行きの不透明な事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「VALUES 2025」に掲げる『“くつろぎ”で、人と地域と社会をつなぐ』をスローガンに、既存モデルの拡充、新しい共創価値の追求、財務価値の維持拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上収益は、57,225百万円(前連結会計年度比21.6%増)となりました。一方で、原材料価格高騰の影響を受け、営業利益は9,424百万円(前連結会計年度比6.8%増)、税引前利益は9,332百万円(前連結会計年度比8.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は6,461百万円(前連結会計年度比11.1%増)となりました。

また、当社グループは、主に国内にコメダ珈琲店を25店舗、おかげ庵を2店舗出店しました。海外においては2025年3月1日付でPOON RESOURCES PTE. LTD. (以下、「POON」という)を連結子会社化したことにより「Kaffe & Toast」「Saap Saap Thai」「Ma Mum」の3ブランド計30店舗を取得し、当連結会計年度末の店舗は1,150店舗となりました。

【当社グループの国内ブランド別/海外地域別店舗数】

セグメント	ブランド/地域	前連結会計年度末	新規出店	閉店	当連結会計年度末
国内事業	コメダ珈琲店	1,008 (22)	25 (－)	3 (－)	1,030 (22)
	おかげ庵	16 (8)	2 (1)	－ (－)	18 (9)
	その他	11 (11)	9 (9)	1 (1)	19 (19)
	小計	1,035 (41)	36 (10)	4 (1)	1,067 (50)
海外事業	上海	4 (－)	2 (－)	1 (－)	5 (－)
	台湾	35 (17)	3 (3)	2 (2)	36 (18)
	香港	7 (－)	－ (－)	－ (－)	7 (－)
	インドネシア	2 (2)	－ (－)	－ (－)	2 (2)
	シンガポール	－ (－)	33 (33)	－ (－)	33 (33)
	小計	48 (19)	38 (36)	3 (2)	83 (53)
合計		1,083 (60)	74 (46)	7 (3)	1,150 (103)

- (注) 1. () 内の数字は直営店舗数であり、内数で記載しております。
2. 国内事業におけるその他ブランドは、BAKERY ADEMOK、KOMEDA is □、大館吉日、ジェリコ堂、米屋の太郎、La Vinothèque、ベイス、BLUE LEAF CAFÉを含んでおります。
3. その他の出店の内訳はジェリコ堂3店舗、大館吉日1店舗、La Vinothèque 1店舗、2025年5月1日付で当社連結子会社が事業を取得したBLUE LEAF CAFÉ 4店舗となります。
4. シンガポールにおいては、POONの連結子会社化による30店舗の取得のほか、シンガポールの伝統料理カヤトーストを販売するKaffe & Toast、タイ料理のテイクアウト専門店Paad Paad Thaiとタイ料理店Saap Saap Thaiをそれぞれ1店舗新規に出店しました。

なお、当社グループは従来、喫茶店のF C事業の単一セグメントとしておりましたが、POONの連結子会社化により海外事業の重要性が増したことに伴い、当社グループ内の業績管理区分の見直しを行ったことから、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントを「国内事業」及び「海外事業」に分類しております。当該セグメントにおける経営成績は次のとおりです。

(国内事業)

国内においては、原材料価格やエネルギーコストの高騰の影響を受けて、6月26日から多くの店舗でメニュー価格の値上げを実施しました。F C加盟店に対する卸売価格は8月末まで据え置いておりましたが、9月より値上げを実施しました。一方で、お客様の店舗体験価値の向上を図るべく、モバイルオーダーでドリンクをご注文頂くとスタンプがたまるキャンペーンを実施したほか、季節ごとに限定商品として「チョコノワール ブラックサンダー」、「チョコノワール~Made with KITKAT®~」や「ヤドンのいちごチョコシロノワール」、「シロノワール ブラックモンブラン-宇治抹茶仕立て-」等を発売しました。当第4四半期においては洋菓子ブランドの株式会社クラブハリエ様とコラボレーションした「クラブハリエ監修 ショコラノワール」を発売し、多くのお客様にご来店いただきました。

これらの取り組み及び9月に実施した加盟店向け卸売価格値上げ等の効果により、当連結会計年度におけるF C加盟店向け卸売の既存店売上高前年比は109.5%、全店売上高前年比は113.4%となりました。

以上の結果、国内事業の当連結会計年度の売上収益は51,395百万円（前年同期比12.4%増）、一方で原材料価格高騰の影響を受け、セグメント利益は11,513百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

(海外事業)

海外事業において、2025年3月1日付でシンガポール共和国におけるカフェ及びタイ料理レストラン30店舗を運営するPOONの発行済株式の70%を取得し、POONを当社グループの連結子会社としました。

シンガポールにおいてタイ料理のテイクアウト専門店Paad Paad Thai IMM店、シンガポールの伝統料理カヤトーストを販売するKaffe & Toast Tanglin Mall店を出店したほか、タイ料理を提供するSaap Saap Thai White Sands Mall店を出店しました。台湾においては、三井アウトレットモール内に林口三井店、観光客が多く訪れる淡水エリアに淡水捷運店をオープンしたほか、株式会社サンリオ様の人気キャラクターとのコラボレーションした商品を発売し、多くのお客様にご来店いただきました。

以上の結果、POONを連結子会社化した影響もあり、海外事業の当連結会計年度の売上収益は5,851百万円（前年同期比332.4%増）、一方でインドネシア共和国において減損損失166百万円を計上したことにより、セグメント利益は142百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

なお、当社グループは、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するため、優先的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を「品質とお客様」、「人と働きがい」、「環境」の3つのテーマに分類し、この分類ごとに当社グループが経済価値の向上と社会課題の解決に貢献すべく、取り組みを実施しております。詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

- ・ <https://komeda-holdings.co.jp/materiality/>
- ・ <https://komedacomestruue.komeda.co.jp/action/>

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、その他の金融資産の増加等により前連結会計年度末に比べ1,016百万円増加し、21,582百万円となりました。非流動資産は、有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ3,630百万円増加し、88,803百万円となりました。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ4,646百万円増加し、110,385百万円となりました。

また、流動負債は、リース負債の増加等により前連結会計年度末に比べ1,947百万円増加し、16,411百万円となりました。非流動負債は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ1,837百万円減少し、43,820百万円となりました。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ110百万円増加し、60,231百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ4,536百万円増加し、50,154百万円となりました。これは主に当期利益を6,482百万円計上した一方で、親会社の所有者への剰余金の配当2,594百万円を実施したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における資金は、前連結会計年度末に比べ1,531百万円減少し、8,859百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は12,353百万円（前連結会計年度比1,118百万円増）となりました。これは主に、税引前利益9,332百万円（前連結会計年度比720百万円増）を計上したこと、その他の金融負債の増加額2,733百万円（前連結会計年度比1,230百万円減）、法人所得税等の支払額2,897百万円（前連結会計年度比166百万円増）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は4,773百万円（前連結会計年度は642百万円の収入）となりました。これは主に定期預金の増加3,000百万円（前連結会計年度は4,000百万円の減少）、有形固定資産の取得による支出1,406百万円（前連結会計年度比219百万円増）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は9,496百万円（前連結会計年度比9百万円減）となりました。これは主に借入金の返済による支出2,024百万円（前連結会計年度比8百万円減）、リース負債の返済による支出4,881百万円（前連結会計年度比851百万円増）、親会社の所有者への配当金の支払額2,594百万円（前連結会計年度比129百万円増）によるものです。

(4) 次期の見通し

当社グループを取り巻く外食業界においては、経済社会活動の正常化が進展するものの、長期化する地政学リスクによる原材料価格やエネルギーコスト高騰の継続、人材採用難による働き手不足や人件費の上昇、お客様のライフスタイルや価値観の変化など、依然として先行き不透明な状態が想定されます。

そのような経営環境の中、当社グループは本日付で公表しました中期経営計画「CONNECT 2030」のもとで、『“KUTSUROGI”で人と地域と世界をつなぐ』をスローガンに、お客様第一の継続と持続的な成長の追求、お客様への新しい価値共創、DX投資の加速と財務基盤の強化を目的とした各種施策を実施してまいります。

上記を踏まえ、新中期経営計画初年度となる2027年2月期の売上収益は60,920百万円、営業利益は10,200百万円、税引前利益は10,160百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は6,900百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元を経営上の重要な課題として認識しております。利益配分の方針としては、借入金の返済のほか、業績や事業拡大のための資金需要に対応した内部留保の確保を総合的に勘案した上で、中期経営計画「CONNECT 2030」のもとで中長期的に最適な資本配分を行うべく、株主の皆さまに対するさらなる株主還元の柔軟性と安定性を強化するために、2031年2月期までの5ヵ年を対象とした中期経営計画期間累計の総還元性向を50%以上とすることを目標としております。

2026年2月期につきましては、中間配当として1株当たり30円の配当を実施しました。期末配当については1株当たり30円、年間配当金額1株あたり60円の配当を実施する予定です。

2027年2月期につきましては、営業利益を10,200百万円とする目標を掲げるとともに、上記の中期経営計画における株主還元の目標を達成すべく、中間配当として1株当たり31円、期末配当として1株当たり31円、年間で1株当たり2円の増配となる62円の配当を実施する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年3月1日に移行日として、2016年2月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,390	8,859
営業債権及びその他の債権	7,208	8,120
その他の金融資産	141	3,456
棚卸資産	433	598
その他の流動資産	2,394	549
流動資産合計	20,566	21,582
非流動資産		
有形固定資産	13,838	16,384
のれん	38,354	39,789
その他の無形資産	542	1,268
営業債権及びその他の債権	28,213	27,131
その他の金融資産	3,498	3,567
繰延税金資産	199	119
その他の非流動資産	529	545
非流動資産合計	85,173	88,803
資産合計	105,739	110,385
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	2,789	3,170
借入金	2,024	2,024
リース負債	4,050	4,892
未払法人所得税	1,594	1,560
その他の金融負債	2,776	3,348
その他の流動負債	1,231	1,417
流動負債合計	14,464	16,411
非流動負債		
借入金	7,087	5,063
リース負債	30,822	30,663
その他の金融負債	6,790	6,811
引当金	396	531
繰延税金負債	—	100
その他の非流動負債	562	652
非流動負債合計	45,657	43,820
負債合計	60,121	60,231
資本		
資本金	672	673
資本剰余金	13,062	13,069
利益剰余金	33,825	37,692
自己株式	△2,028	△1,990
その他の資本の構成要素	87	416
親会社の所有者に帰属する持分合計	45,618	49,860
非支配持分	△0	294
資本合計	45,618	50,154
負債及び資本合計	105,739	110,385

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年3月1日 至2025年2月28日)	当連結会計年度 (自2025年3月1日 至2026年2月28日)
売上収益	47,057	57,225
売上原価	△31,377	△40,375
売上総利益	15,680	16,850
その他の営業収益	188	417
販売費及び一般管理費	△7,016	△7,625
その他の営業費用	△32	△218
営業利益	8,820	9,424
金融収益	39	74
金融費用	△247	△166
税引前利益	8,612	9,332
法人所得税費用	△2,798	△2,850
当期利益	5,814	6,482
当期利益の帰属		
親会社の所有者	5,814	6,461
非支配持分	△0	21
当期利益	5,814	6,482
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	127.66	141.98
希薄化後1株当たり当期利益(円)	127.62	—

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年3月1日 至2025年2月28日)	当連結会計年度 (自2025年3月1日 至2026年2月28日)
当期利益	5,814	6,482
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	83	357
税引後その他の包括利益	83	357
当期包括利益	5,897	6,839
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,897	6,790
非支配持分	△0	49
当期包括利益	5,897	6,839

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計
2024年3月1日残高	659	13,042	30,476	△1,071	4	43,110	—	43,110
当期利益			5,814			5,814	△0	5,814
その他の包括利益					83	83	0	83
当期包括利益合計	—	—	5,814	—	83	5,897	△0	5,897
新株予約権の行使	13	9				22		22
株式報酬取引		55				55		55
配当金			△2,465			△2,465		△2,465
自己株式の取得		8		△1,009		△1,001		△1,001
自己株式の処分		△52		52		—		—
非支配株主との資本取引						—	0	0
所有者との取引額合計	13	20	△2,465	△957	—	△3,389	0	△3,389
2025年2月28日残高	672	13,062	33,825	△2,028	87	45,618	△0	45,618
当期利益			6,461			6,461	21	6,482
その他の包括利益					329	329	28	357
当期包括利益合計	—	—	6,461	—	329	6,790	49	6,839
新株予約権の行使	1	1				2		2
株式報酬取引		44				44		44
配当金			△2,594			△2,594		△2,594
自己株式の取得		6		△6		△0		△0
自己株式の処分		△44		44		—		—
連結範囲の変動						—	245	245
所有者との取引額合計	1	7	△2,594	38	—	△2,548	245	△2,303
2026年2月28日残高	673	13,069	37,692	△1,990	416	49,860	294	50,154

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年3月1日 至2025年2月28日)	当連結会計年度 (自2025年3月1日 至2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	8,612	9,332
減価償却費及び償却費	1,572	2,399
金融収益	△39	△74
金融費用	247	166
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,263	374
差入保証金及び建設協力金の増減額 (△は増加)	△78	△71
営業債務の増減額 (△は減少)	577	183
預り保証金及び建設協力金の増減額 (△は減少)	64	3
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	3,963	2,733
その他	△136	282
小計	13,519	15,327
利息の受取額	35	26
利息の支払額	△58	△149
法人所得税等の支払額	△2,731	△2,897
法人所得税等の還付額	470	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,235	12,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減 (△は増加)	4,000	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△1,187	△1,406
無形資産の取得による支出	△274	△344
投資有価証券の取得による支出	△25	△13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,889	—
その他	17	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	642	△4,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△2,032	△2,024
リース負債の返済による支出	△4,030	△4,881
株式の発行による収入	22	3
自己株式の取得による支出	△1,000	△0
親会社の所有者への配当金の支払額	△2,465	△2,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,505	△9,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	98
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,467	△1,818
現金及び現金同等物の期首残高	7,923	10,390
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	287
現金及び現金同等物の期末残高	10,390	8,859

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社グループは、国内において、主にコメダ珈琲店及びおかげ庵のブランドでフルサービス型の喫茶店のFC事業及び直営店、その他のブランドで飲食店等を運営しております。また、海外の関係会社は、それぞれ独立した経営単位であり、現地の文化と慣習を尊重し、各地域においてコメダ珈琲店のFC事業、直営店及び各ブランドの飲食店を展開する事業活動を行っております。

したがって、当社グループの事業セグメントは、各地域に根差した商品及びサービスを店舗において提供するフルサービス型の喫茶店のFC事業及び各ブランドの飲食店等により構成されており、業績管理区分に従い、「国内事業」及び「海外事業」の2区分を報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、POON RESOURCES PTE. LTD. の連結子会社化により海外事業の重要性が増したことに伴い、当社グループ内の業績管理区分の見直しを行ったことから、従来単一セグメントとしていた報告セグメントを「国内事業」「海外事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の会計方針と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	45,704	1,353	47,057	—	47,057
セグメント間の売上収益	30	—	30	△30	—
合計	45,734	1,353	47,087	△30	47,057
セグメント利益	10,978	103	11,081	△2,261	8,820
金融収益	—	—	—	—	39
金融費用	—	—	—	—	△247
税引前当期利益	—	—	—	—	8,612

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	51,374	5,851	57,225	—	57,225
セグメント間の売上収益	21	—	21	△21	—
合計	51,395	5,851	57,246	△21	57,225
セグメント利益	11,513	142	11,655	△2,231	9,424
金融収益	—	—	—	—	74
金融費用	—	—	—	—	△166
税引前当期利益	—	—	—	—	9,332

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

(売上収益)

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	合計
卸売	33,935	792	34,727
直営店売上	4,709	428	5,137
店舗開発収入	1,571	29	1,600
その他	3,822	95	3,917
顧客との契約から認識した収益 計	44,037	1,344	45,381
リースに係る収益	1,667	9	1,676
その他の源泉から認識した収益 計	1,667	9	1,676
合計	45,704	1,353	47,057

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	合計
卸売	38,490	806	39,296
直営店売上	6,067	4,936	11,003
店舗開発収入	1,278	—	1,278
その他	3,806	100	3,906
顧客との契約から認識した収益 計	49,641	5,842	55,483
リースに係る収益	1,733	9	1,742
その他の源泉から認識した収益 計	1,733	9	1,742
合計	51,374	5,851	57,225

(1株あたり利益)

	前連結会計年度 (自2024年3月1日 至2025年2月28日)	当連結会計年度 (自2025年3月1日 至2026年2月28日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	5,814	6,461
発行済普通株式の期中加重平均株式数 (株)	45,546,567	45,504,222
希薄化効果のある普通株式数 ストック・オプション	15,209	—
希薄化効果のある株式数を考慮した後の期中加重平均株式数 (株)	45,561,776	45,504,222
基本的1株当たり当期利益 (円)	127.66	141.98
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	127.62	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。